

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第1号、第8号、第9号及び第10号			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発電用施設周辺の地方自治体に対し、発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等によって算出される交付限度額の範囲内で交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体(電源立地地域)からの申請に基づき、交付金を交付(補助率:定額)。事業概要は以下のとおり。 ①公共施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置 ②企業導入・産業活性化措置 ③福祉対策措置 ④地域活性化措置 等								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8,093	8,164	8,121	8,156	8,202		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	77	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 77	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	8,093	8,087	8,198	8,156	8,202			
	執行額	8,020	8,031	8,083					
	執行率 (%)	99%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	98%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	電源立地地域対策交付金	8,155	8,201	電灯需要家・電力需要家数の増に伴う増					
	電源立地等推進対策交付金	0.9	0.9						
	計	8,156	8,202						
活動内容 (アクティビティ)	発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等によって算出される交付限度額の範囲内で交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得る								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進のための事業数	活動実績	件	10	10	10		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/交付先件数 (交付先件数は、交付金事業者からの申請に基づき交付決定を行った交付金事業の件数である)		単位当たり コスト	百万円	802	803	808	816	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	公共施設に係る整備等事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと交付先より回答があった事業数	成果実績	件	20	22	26	-	-
			目標値	件	20	22	26	13	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交付先である地方自治体(電源立地地域)において企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、発電用施設周辺の地方自治体に対し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るための交付金を交付するものであり、国が実施する必要があるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は電源立地対策の一環として、発電用施設周辺の地方自治体に対し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るために必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は電源立地対策の一環として、発電用施設周辺の地方自治体に対し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより電源立地地域住民への理解促進を図ることを目的に、関係法令や交付規則に基づき交付するものであり、受益者との負担関係も問題はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で地方自治体(電源立地地域)に対して交付を決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	額の確定を実施し、資金の流れは中間段階においても合理的である事を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に契約をする場合は、原則、競争入札によるべきことを通知している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており地域住民の福祉の向上、理解促進が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業は着実に実施されており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	所管する発電用施設等の周辺地域に対して交付金の交付を行っている。 (文部科学省の所管は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する発電用施設等(深地層研究施設を除く)。)	
	事業番号			事業名
	経済産業省			電源立地地域対策交付金
	経済産業省			交付金事務等交付金
点検・改善結果	点検結果	事業内容は地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的なものとなっている。交付金の執行にあたっては交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則等に基づき、事業の目的に沿った使用がされている。		
	改善の方向性	交付規則で提出を義務付けている事業評価報告書を踏まえて事業内容がより効果的、効率的になるよう改善していく。また、アウトカム及びアウトプットについては今後も、事業の成果・効果がより図れるものがないか検討を続けるとともに、経済産業省とも連携し本交付金事業が効果的に実施されるよう努める。		

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業  
善一部  
改容

この事業は、アウトカム指標については、事業の成果を適切に測るために更に検討すべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年  
善度  
討を  
内  
検に

事業の成果等をより適切に把握する観点から、事業の成果指標・成果目標等について、その妥当性も含めさらなる検証・検討を行っていく。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	514	516		
平成24年度	461	463		
平成25年度	278	280		
平成26年度	278	280		
平成27年度	268			
平成28年度	265			
平成29年度	272			
平成30年度	277			
令和元年度	文部科学省 - 0271			
令和2年度	文部科学省 0273			
令和3年度	文部科学省 0295			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
8,083百万円

発電用施設周辺の地方自治体による住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動などに要する費用を交付

〔交付〕

A 電源立地地域対策  
交付金事業、交付金事務  
5,455百万円  
都道府県(全5県)

住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業  
上記に関する市町村事業への補助事業

〔交付〕

C 電源立地地域対策  
交付金事業  
1,124百万円  
市町村(全15市町村)

住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業

〔交付〕

B 電源立地地域対策  
交付金事業  
2,628百万円  
市町村(全5市町村)

住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.茨城県			B.東海村		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	原子力立地給付金助成費	電気受給者に対する給付金	2,242	維持運営費	公共施設維持運営にかかる人件費等	815
	維持運営費	公共施設維持運営にかかる人件費等	569			
	補助金	市町村事業への補助	531			
	一般事務費	交付金事務	0.1			
	計		3,342.1	計		815
	C.水戸市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	保健所施設整備	400			
事業運営費	市内の保育所、幼稚園、小中学校等に派遣する英語指導助手の人件費	50				
基金造成費	新斎場整備にかかる基金	50				
計		500	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	茨城県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	3,343	補助金等交付	-	--	
2	福井県	4000020180009	福井県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	1,664	補助金等交付	-	--	
3	岡山県	4000020330001	岡山県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	330	補助金等交付	-	--	
4	鳥取県	7000020310000	鳥取県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	64	補助金等交付	-	--	
5	滋賀県	7000020250007	滋賀県が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業及び同市町村事業への補助事業	54	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海村	2000020083411	東海村が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	815	補助金等交付	-	--	
2	敦賀市	6000020182028	敦賀市が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	686	補助金等交付	-	--	
3	大洗町	2000020083097	大洗町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	486	補助金等交付	-	--	
4	鏡野町	9000020336068	鏡野町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	505	補助金等交付	-	--	
5	美浜町	6000020184420	美浜町が実施する住民の福祉の向上を目的として行われる各種事業	135	補助金等交付	-	--	

